

議案第158号

平成26年度川崎市自動車運送事業会計の資本剰余金処分及び決算認定
について

平成26年度川崎市自動車運送事業会計に係る資本剰余金を処分したいので、
地方公営企業法第32条第3項の規定により議決を求めるとともに、平成26年
度川崎市自動車運送事業会計決算について、同法第30条第4項の規定により、
別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

平成27年9月1日提出

川崎市長 福田 紀彦

平成26年度川崎市自動車運送事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 自動車運送 事業収益	円 9,676,778,000	円 0	円 0	円 9,676,778,000	円 9,703,671,677	円 26,893,677	(うち仮受消費税及び地方消費税 500,913,236円) (" 1,039,214円)
第1項 営業収益	8,221,899,000	0	0	8,221,899,000	8,282,954,427	61,055,427	
第2項 営業外収益	1,420,407,000	0	0	1,420,407,000	1,395,045,523	△ 25,361,477	
第3項 特別利益	34,472,000	0	0	34,472,000	25,671,727	△ 8,800,273	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 自動車運送 事業費用	円 14,448,956,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 14,448,956,000	円 0	円 14,448,956,000	円 14,047,430,273	円 0	円 401,525,727	(うち仮払消費税及び 地方消費税 212,098,192円) (" 26,791円) (" 338,836円)
第1項 営業費用	9,690,597,000	0	0	△1,711,000	0	9,688,886,000	0	9,688,886,000	9,374,439,520	0	314,446,480	
第2項 営業外費用	326,133,000	0	0	1,711,000	0	327,844,000	0	327,844,000	327,839,491	0	4,509	
第3項 特別損失	4,422,226,000	0	0	0	0	4,422,226,000	0	4,422,226,000	4,345,151,262	0	77,074,738	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 規 定 に 係 る 繰 上 げ 財 源 充 当 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 規 定 に 係 る 繰 上 げ 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 自動車運送事業 資 本 的 収 入	121,715,000	0	121,715,000	0	0	121,715,000	102,405,984	△ 19,309,016	
第1項 企業債	104,000,000	0	104,000,000	0	0	104,000,000	101,000,000	△ 3,000,000	
第2項 国庫補助金	3,078,000	0	3,078,000	0	0	3,078,000	899,000	△ 2,179,000	
第3項 一般会計補助金	11,631,000	0	11,631,000	0	0	11,631,000	486,000	△ 11,145,000	
第4項 固定資産売却代金	28,000	0	28,000	0	0	28,000	20,984	△ 7,016	
第5項 その他の資本的収入	2,978,000	0	2,978,000	0	0	2,978,000	0	△ 2,978,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 規 定 に 係 る 繰 上 げ 財 源 充 当 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 規 定 に 係 る 繰 上 げ 財 源 充 当 額	合 計		不 用 額	
第1款 自動車運送事業 資 本 的 支 出	931,898,000	0	0	0	931,898,000	0	931,898,000	894,288,009	0	0	0	37,609,991	
第1項 建設改良費	178,501,000	0	0	0	178,501,000	0	178,501,000	150,891,989	0	0	0	27,609,011	(うち仮払消費税 及び地方消費税 11,127,032円)
第2項 企業債償還金	743,397,000	0	0	0	743,397,000	0	743,397,000	743,396,020	0	0	0	980	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 791,882,025円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,127,032円、過年度分損益勘定留保資金 40,382,792円及び当年度分損益勘定留保資金 645,040,097円で補填し、なお不足する額 95,332,104円は一時借入金で措置した。

平成26年度川崎市自動車運送事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	7,669,244,391		
(2)	運輸雑収益	<u>112,796,800</u>	7,782,041,191	
2	営業費用			
(1)	諸構築物保存費	107,513,133		
(2)	車両保存費	606,485,265		
(3)	運転費	4,631,804,103		
(4)	運輸管理費	2,579,888,719		
(5)	一般管理費	615,762,473		
(6)	自動車重量税	12,732,600		
(7)	減価償却費	<u>608,155,035</u>	<u>9,162,341,328</u>	
	営業損失			1,380,300,137
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	139,554		
(2)	他会計補助金	747,596,215		
(3)	負担金	436,181,000		
(4)	長期前受金戻入	93,923,554		
(5)	雑収益	<u>116,165,986</u>	1,394,006,309	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,807,743		
(2)	雑支出	<u>43,643,358</u>	<u>49,451,101</u>	<u>1,344,555,208</u>
	経常損失			35,744,929

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	21,529,356		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>4,142,371</u>	<u>25,671,727</u>	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	4,236,009		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>4,340,576,417</u>	<u>4,344,812,426</u>	<u>△ 4,319,140,699</u>
	当 年 度 純 損 失			4,354,885,628
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>63,011,501</u>
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,417,897,129</u></u>

平成 26 年 度 川 崎 市 自 動 車 運 送 事 業 剰 余 金 計 算 書

(平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					欠 損 金		
		受 贈 財 産 額 評 価	寄 附 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
前年度末残高	2,208,188,304	1,062,115,370	18,474,831	1,666,225,614	1,352,473,428	4,099,289,243	△ 63,011,501	△ 63,011,501	6,244,466,046
処分後残高	2,208,188,304	1,062,115,370	18,474,831	1,666,225,614	1,352,473,428	4,099,289,243	(繰越欠損金) △ 63,011,501	△ 63,011,501	6,244,466,046
当年度変動額	△ 1,933,789,191	△ 475,311,495	△ 18,474,831	△ 1,666,225,614	130,882,295	△ 2,029,129,645	△ 4,354,885,628	△ 4,354,885,628	△ 8,317,804,464
固定負債への振替	△ 1,190,393,171	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,190,393,171
流動負債への振替	△ 743,396,020	0	0	0	0	0	0	0	△ 743,396,020
繰延収益への振替	0	△ 283,189,044	0	△ 565,623,614	△ 1,180,316,987	△ 2,029,129,645	0	0	△ 2,029,129,645
その他資本剰余金への振替	0	△ 192,122,451	△ 18,474,831	△ 1,100,602,000	1,311,199,282	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 4,354,885,628	△ 4,354,885,628	△ 4,354,885,628
当年度末残高	274,399,113	586,803,875	0	0	1,483,355,723	2,070,159,598	(当年度未処理欠損金) △ 4,417,897,129	△ 4,417,897,129	△ 2,073,338,418

(注) この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

平成26年度川崎市自動車運送事業欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	274,399,113	2,070,159,598	△ 4,417,897,129
議会の議決による処分数額	0	△ 1,483,355,723	1,483,355,723
欠 損 補 填	0	△ 1,483,355,723	1,483,355,723
処 理 後 残 高	274,399,113	586,803,875	(繰越欠損金) △ 2,934,541,406

(注)この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

平成26年度川崎市自動車運送事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,074,792,606	
イ 建 物	1,797,225,437		
減価償却累計額	<u>△ 1,245,618,531</u>	551,606,906	
ウ 構 築 物	810,517,284		
減価償却累計額	<u>△ 635,902,825</u>	174,614,459	
エ 車 両	8,379,597,965		
減価償却累計額	<u>△ 7,348,170,600</u>	1,031,427,365	
オ 機 械 装 置	20,335,450		
減価償却累計額	<u>△ 10,011,171</u>	10,324,279	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	758,353,051		
減価償却累計額	<u>△ 546,396,342</u>	211,956,709	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>15,034,500</u>	
有形固定資産合計			4,069,756,824

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		800,800	
イ 無 形 固 定 資 産		<u>15,484,427</u>	
無形固定資産合計			16,285,227

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資		<u>1,575,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,575,000</u>

固定資産合計 4,087,617,051

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		300,957,567	
(2) 未 収 金	1,089,955,829		
貸倒引当金	<u>△ 782,768</u>	1,089,173,061	
(3) 前 払 費 用		18,786,068	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>433,801</u>	
流動資産合計			<u>1,409,350,497</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充て
るための企業債 706,750,000

企業債合計 706,750,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 4,156,236,080

引当金合計 4,156,236,080

固定負債合計 4,862,986,080

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 400,000,000

(2) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充て
るための企業債 584,643,171

企業債合計 584,643,171

(3) 未 払 金 767,147,721

(4) 未 払 費 用 111,311,420

(5) 前 受 金 129,774,190

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金 322,269,697

引当金合計 322,269,697

(7) その他流動負債 97,232,038

流動負債合計 2,412,378,237

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額 274,053,344

収益化累計額 △ 175,926,683 98,126,661

イ 国庫補助金 565,399,332

収益化累計額 △ 505,263,878 60,135,454

ウ 県 交 付 金	85,423,172	
収益化累計額	<u>△ 68,523,831</u>	16,899,341
エ 一般会計補助金	1,019,065,000	
収益化累計額	<u>△ 918,985,930</u>	100,079,070
オ その他長期前受金	66,686,629	
収益化累計額	<u>△ 46,985,506</u>	<u>19,701,123</u>
繰延収益合計		<u>294,941,649</u>
負債合計		<u><u>7,570,305,966</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		274,399,113
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	586,803,875	
イ その他資本剰余金	<u>1,483,355,723</u>	
資本剰余金合計		2,070,159,598
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>4,417,897,129</u>	
欠 損 金 合 計		<u>4,417,897,129</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 2,347,737,531</u>
資 本 合 計		<u>△ 2,073,338,418</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>5,496,967,548</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表に関する注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が

不可能であったものについては、現存しない資産に係る資本剰余金であることが明らかとなったため、引き続き資本剰余金として計上することとして整理している。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は、本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,519,308円
1年超	2,196,936円
計	3,716,244円

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として106,135,820円を支給するため、退職給付引当金106,135,820円を取り崩している。